

## 富士山ネットワーク会議「ゼロカーボンシティ」宣言

～2050年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けて～

近年、地球温暖化が原因と考えられる異常気象が世界各地で発生しており、国内においても、集中豪雨や台風の巨大化等による水害や土砂災害等の甚大な被害が発生しています。

また、本年勃発したロシアによるウクライナ侵攻など国際社会の平和と秩序を脅かす行為により、地球環境に対して甚大な影響が及ぶことが懸念されています。

2015年に合意されたパリ協定では「産業革命からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、この目標の達成には、「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。この報告書を踏まえ、世界各国で、2050年までのカーボンニュートラルを目標として掲げる動きが広がりました。

コロナ禍からの経済復興においても、欧米を始めとする多くの国や地域で、脱炭素社会の実現に向けた取組が重視されており、この方向性は地域においても同様に重要であり、脱炭素をできるだけ早期に実現することが地域の競争力を向上させる重要な要素になっていくと考えます。

世界遺産富士山を仰ぎ、富士山麓に広がる自治体で構成される富士山ネットワーク会議では、持続可能な地域の発展に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献するため、地域の皆様とともに一体となって次の取組を推進し、2050年までに地域の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言します。

1. 富士山麓の森林保護に関する取組
2. 再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消に関する取組
3. ごみ処理や上下水道など生活衛生インフラにおける取組
4. 公共交通の利用促進や環境負荷の少ない交通の普及促進に関する取組

令和4（2022）年5月24日

富士山ネットワーク会議

富士市長 小長井義正

裾野市長 村田 悠

富士宮市長 須藤秀忠

御殿場市長 勝又正美

小山町長 池谷晴一

